

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目16-2KDX日本橋216ビル8F)

第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第44期	第45期	第44期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第44期
		自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
完成工事高	(千円)	5,582,639	6,203,017	7,259,937
経常利益	(千円)	262,174	600,189	225,889
四半期(当期)純利益	(千円)	138,501	357,811	123,045
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	148,473	378,594	130,367
純資産額	(千円)	4,208,476	4,524,257	4,190,158
総資産額	(千円)	5,520,169	6,196,598	5,492,078
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	48.16	124.96	42.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.5	72.1	75.6

回次	会計期間	第44期	第45期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.81	51.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな回復基調にあるものの、欧州諸国の金融不安や円高の進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、震災復興に向けた動きはあるものの、公共工事が低調に推移しており、民間工事においても企業の設備投資意識が弱く、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下で、当社グループは東日本大震災における被災地の復旧・復興支援に尽力する一方、新規顧客の開拓や材料費等のコスト削減にも取り組み、その結果、グループ全体の完成工事高は6,203百万円(前年同四半期比11.1%増)となり、営業利益は567百万円(前年同四半期比115.5%増)、経常利益は600百万円(前年同四半期比128.9%増)、第3四半期純利益は357百万円(前年同四半期比158.3%増)となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期(7月～9月)・第4四半期(4月～6月)に減少し、第2四半期(10月～12月)・第3四半期(1月～3月)に増加いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(切断・穿孔工事業)

切断・穿孔工事業につきましては、耐震補強関連工事、高速道路補修関連工事、発電所改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。また、震災復興関連工事も増加いたしました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は6,142百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、前期に引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は61百万円(前年同四半期比49.3%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ704百万円増加し、6,196百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ370百万円増加し、1,672百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ334百万円増加し、4,524百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		3,000,000		470,300		465,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 129,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,869,600	28,696	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,696	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩 園833番地	129,800		129,800	4.33
計		129,800		129,800	4.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,995	1,921,800
受取手形・完成工事未収入金	1,463,475 ₁	1,897,555 _{1, 2}
未成工事支出金	75,097	42,322
材料貯蔵品	53,060	52,549
繰延税金資産	16,015	16,015
その他	62,016	33,839
貸倒引当金	13,582	16,520
流動資産合計	3,268,079	3,947,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,454	386,902
減価償却累計額	164,921	176,436
建物及び構築物（純額）	222,533	210,465
機械装置及び運搬具	1,732,032	1,793,671
減価償却累計額	1,456,080	1,470,093
機械装置及び運搬具（純額）	275,952	323,577
工具、器具及び備品	66,414	73,280
減価償却累計額	60,183	63,350
工具、器具及び備品（純額）	6,231	9,930
土地	1,278,952	1,263,614
建設仮勘定	-	12,682
有形固定資産合計	1,783,668	1,820,270
無形固定資産	19,978	18,793
投資その他の資産		
投資有価証券	100,256	109,419
繰延税金資産	185,679	165,961
その他	161,661	145,615
貸倒引当金	27,246	11,025
投資その他の資産合計	420,350	409,970
固定資産合計	2,223,998	2,249,034
資産合計	5,492,078	6,196,598

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	353,633	367,166
短期借入金	44,316	44,316
未払法人税等	12,599	248,547
賞与引当金	28,773	112,256
その他	322,742	388,719
流動負債合計	762,064	1,161,005
固定負債		
長期借入金	100,679	89,942
退職給付引当金	369,679	361,036
役員退職慰労引当金	63,862	55,355
負ののれん	1,140	456
資産除去債務	4,494	4,544
固定負債合計	539,855	511,335
負債合計	1,301,919	1,672,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,324,468	3,653,280
自己株式	106,438	121,934
株主資本合計	4,153,429	4,466,745
少数株主持分	36,728	57,511
純資産合計	4,190,158	4,524,257
負債純資産合計	5,492,078	6,196,598

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
完成工事高	5,582,639	6,203,017
完成工事原価	4,016,519	4,370,237
完成工事総利益	1,566,120	1,832,779
販売費及び一般管理費	1,302,686	1,265,082
営業利益	263,434	567,696
営業外収益		
受取利息	171	55
受取保険金	8,971	3,541
受取家賃	-	595
負ののれん償却額	684	684
持分法による投資利益	-	11,323
雑収入	13,968	17,690
営業外収益合計	23,795	33,888
営業外費用		
支払利息	1,536	1,236
売上債権売却損	22	18
持分法による投資損失	23,451	-
雑損失	44	140
営業外費用合計	25,054	1,396
経常利益	262,174	600,189
特別利益		
固定資産売却益	3,821	85,152
償却債権取立益	198	127
特別受取保険金	-	24,820
保険解約返戻金	23,874	6,109
役員退職慰労引当金戻入額	-	15,595
特別利益合計	27,894	131,803
特別損失		
固定資産売却損	2,782	5,660
固定資産除却損	5,376	703
和解金	-	30,000
減損損失	-	16,238
特別損失合計	8,159	52,602
税金等調整前四半期純利益	281,910	679,390
法人税等	133,436	300,796
少数株主損益調整前四半期純利益	148,473	378,594
少数株主利益	9,972	20,782
四半期純利益	138,501	357,811

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148,473	378,594
四半期包括利益	148,473	378,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,501	357,811
少数株主に係る四半期包括利益	9,972	20,782

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用の計算について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.1%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が19,718千円減少し、法人税等が19,718千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 304,626千円	1 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 338,327千円 受取手形割引高 2,463千円
	2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12,923千円 裏書手形 21,983千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)						
売上高の季節変動 当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加する傾向にあります。	売上高の季節変動 同左						
	<p>1 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び地域</th> <th>種類</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビルメンテナンス事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)</td> <td>建物、機械装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品</td> <td>16,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業所について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,238千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物552千円、機械装置8,864千円、車両運搬具6,267千円、工具、器具及び備品553千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び地域	種類	減損額	ビルメンテナンス事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	建物、機械装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品	16,238千円
用途及び地域	種類	減損額					
ビルメンテナンス事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	建物、機械装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品	16,238千円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、

第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 107,622千円	減価償却費 127,753千円
のれん償却額 313千円	のれんの償却額 313千円
負ののれんの償却額 684千円	負ののれんの償却額 684千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,541,760	40,879	5,582,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	5,541,760	40,879	5,582,639
セグメント利益又は損失()	849,249	17,071	832,178

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	832,178
のれん償却額	313
全社費用(注)	568,430
四半期連結損益計算書の営業利益	263,434

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,142,004	61,013	6,203,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	6,142,004	61,013	6,203,017
セグメント利益又は損失()	1,017,276	10,732	1,006,544

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,006,544
のれん償却額	313
全社費用(注)	438,533
四半期連結損益計算書の営業利益	567,696

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビルメンテナンス事業」セグメントにおいて、16,238千円の固定資産減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円16銭	124円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	138,501	357,811
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,501	357,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,875	2,863

(注)潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 盛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。